

共同エージェンシー育成を目指した学校地域連携教育プログラムの考察

A Study of School-Community Partnership Programs Aimed at Fostering Co-Agency Development

杉本 あゆみ

Ayumi Sugimoto

I 問題の所在

「エージェンシー (Agency)」は、OECD (経済協力開発機構) が 2015 年から進めている Education2030 プロジェクトの中心的概念として位置付けられている。OECD (2019)⁽¹⁾ に依れば、「Agency」を、「Student Agency」と「Co-Agency」の 2 つの概念より説明されており、「Student Agency」は「Student agency is defined as the capacity to set a goal, reflect and act responsibly to effect change (変化をもたらすために自分自身で目標を設定し、内省し、責任を持って行動する能力)」^{【註1】}と、「Co-Agency」は「Co-agency is defined as interactive, mutually supportive relationships—with parents, teachers, the community, and with each other—that help students progress towards their shared goals. (保護者、教師、地域社会それぞれが学生と関わり合い共通の目標へ向かって前進するのを助ける相互作用的な関係)」^{【註2】}と定義されている。一方で、「Agency」は文化によって、その捉え方は様々である、とも述べられている。エージェンシーはこれからの予測不能で不安定な時代を生き抜くのに必要なものであり、日本の教育分野に限定した杉本 (2026)⁽²⁾ のエージェンシー概念分析に則れば、エージェンシーは「より良い社会の状態を目指し、自ら問題提起し、共有し、気概を持って協働で行動できる能力」と定義付けられている。また、杉本 (2025)⁽³⁾ に依れば、「エージェンシー獲得には長い年月を要すると考えられるため、幼児期に育成したエージェンシーの芽を摘むことなく幼児教育→初等教育→中等教育→高等教育へとスムーズに醸成させ、移行させる連携教育が求められる。また、学校教育だけに頼るのではなく、子どもを取り巻く地域社会全体で育成していくシステム構築の必要性も挙げられる。現代の子どもたちは予測不可能で、ますます複雑化する世界情勢を乗り越えていかなければならない。これからの時代を力強く生き抜くためには、自己肯定能力、批判的思考能力、問題解決能力等、様々な能力が必要とされているが、それらの能力の中心を担うとされているエージェンシーを子どもたちが身に付けるために、保護者、教育者、地域の人々は、同様に責任を担っているのだという意識を持ち、協働で取り組まねばならない」とあり、エージェンシーは学校内で実施する座学による知識教育のみで身に付けることが難しいと考えられるため、学習者にエージェンシーを育成するためには、学外での実践を伴う学校地域連携教育プログラムの実施が求められる。

本稿では、この「エージェンシー」を、学校と地域社会との連携教育でいかに学習者に身に付けさせるかを探求するべく、これまで筆者が実践してきた、高等教育機関で学ぶ学

習者を対象に実践した学校地域連携教育プログラムについて考察する。

II 本研究の目的・意義

本研究の目的は、これからの時代を生き抜くために身に付けるべきとされるエージェンシーという概念に着目し、高等教育機関で学ぶ学習者のエージェンシー育成に結び付く、再現性の高い、教育プログラムの設計、構築である。また、本研究の社会的意義については、教育機関における教育の質向上や質保証に繋がるという点が挙げられる。

さらに、本研究は、地域共創分野産官学連携プロジェクトにおける、次世代人材育成研究と位置付けられ、地域の方々と共有し、教員のみならず、地域で連携しながら共同エージェンシー育成ネットワークを構築するものであり、エージェンシーを身に付ける人材育成のみならず、地域活性化にも貢献しうると考えられ、その意義を認めることができる。

III 社会人基礎力⁽⁴⁾

「社会人基礎力」とは 2006 年に経済産業省により提唱され、さらに 2018 年に人生 100 年時代や第四次産業革命などの社会状況を踏まえて再定義され、その後も現在に至るまでさまざまな企業研修や採用基準などに活用されている概念である。この社会人基礎力に含まれる 3 つの能力（Ⅰ～Ⅲ）と 12 の能力要素（①～⑫）は以下である（表 1）。

表1 社会人基礎力

I 前に踏み出す力 (アクション)	一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力とされる。自分から動き、自分から他者に働きかける、自分で決めたことをやり抜くなど、主体的な行動がポイントとなる。
①主体性	物事に進んで取り組む力
②働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
③実行力	目的を設定し確実に行動する力
II 考え抜く力 (シンキング)	疑問を持ち、考え抜く力であるとされる。理想の姿を描き、現状を認識し、乗り越えなければならない障害を克服する過程をこれからの実行計画に落とし込む力である。
④課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
⑤計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
⑥創造力	新しい価値を生み出す力
III チームで働く力 (チームワーク)	多様な人々と、目標に向けて協力できる力とされる。同じ目的や目標に向かう協働チームにおけるメンバーと成り得る能力とも理解できる。
⑦発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
⑧傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力
⑨柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
⑩状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
⑪規律性	社会のルールや人との約束を守る力
⑫ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

経済産業省ホームページ (<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>) の内容をもとに筆者作成

本稿で焦点を当てているエージェンシーは、社会人基礎力と関連性の高い能力と考え、本調査では、エージェンシーの測定尺度として社会人基礎力にある 12 の能力要素を採用することとした。測定方法は、事前、事後で学習者の社会人基礎力がどの程度身に付いているのかをポイント形式で教員が評価（12 の能力要素について各 5 ポイント満点で評価）することとし、評価の際は、その評価の根拠となる具体的な行動内容を教員が学習者に対面で聞き取りを行った。

IV これまで実施した学校地域連携教育プログラム

筆者は 2016 年度から 2025 年度に至るまで（2018 年度は未実施）、高等教育機関においてエージェンシー育成を目指した学校地域連携教育プログラムを実践してきた。その概要を以下に示す。

2016 年度

所属教育機関：近畿地方 A 大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「ゼミⅡ」

対象学習者：4 名

授業内容：観光客誘致を目的とした観光マップの製作

地域社会と関わった時間：延べ 3 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 3 時間程度

活動内容：ゼミメンバー（学生 4 名）、市役所観光課、市民（飲食店経営者）が協働で実施した地域連携活動。市の観光客誘致を目的として、ゼミメンバーが駅前商店街観光マップを製作した。マップ製作にあたっては、ゼミメンバーが実際に駅前商店街に出向き、土産店、飲食店の経営者や店員の方にお話を伺うことを複数回繰り返した。それぞれの店舗の特色を見出し、オリジナリティあふれるお洒落な「駅前食べ歩き観光マップ」を作成し、その製作過程をインターネットの本学ホームページ上で公開した。また、製作物は市役所内観光ブースにおいて一般配布した。

成果：「駅前食べ歩き観光マップ」を市役所内観光ブースにおいて一般配布した後、ご協力いただいた店舗に様子を伺ったところ、カフェにおいては、マップに掲載したパフェの売り上げが向上したとのことで、活動における一定の効果は見られ、地域貢献につながった。また、受講学生であるゼミメンバーにおいても、地域住民と積極的に話をすることでコミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果についても、「授業内容にとっても満足している」もしくは「授業内容に満足している」が 100%と高い評価をいただくことができた。

2017 年度

所属教育機関：近畿地方 A 大学

該当科目名：2 年次後期必修科目「ゼミⅢ」

対象学習者：4 名

授業内容：観光客誘致を目的とした観光パンフレットの製作

地域社会と関わった時間：延べ 3 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 3 時間程度

活動内容：ゼミメンバー（学生 4 名）、市役所観光課、市民（おもに駅前にある土産店、飲食店を経営する経営者）が協働で実施した地域連携活動。市の観光客誘致を目的として、ゼミメンバーが市内を紹介した観光パンフレットを製作した。パンフレット製作にあたっては、ゼミメンバーが実際に市内の観光スポットに出向き、土産店、飲食店の経営者や店員の方にお話を伺うことを複数回繰り返した。それぞれの店舗の特色を見出し、オリジナリティあふれるお洒落な「市内観光パンフレット」を作成し、その製作過程をインターネットの本学ホームページ上で公開した。また、製作物は市役所内観光ブースにおい

て一般配布した。

成果：「市内観光パンフレット」を市役所内観光ブースにおいて一般配布した後、ご協力いただいた店舗に様子を伺ったところ、特に平日に来店するお客様が増加傾向にあるとのことであった。また、飲食店においては、パンフレットに掲載したメニューの売り上げが向上したとのことで、活動における一定の効果は見られ、地域貢献につながった。また、受講学生であるゼミメンバーにおいても、地域住民と積極的に話をすることでコミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果においても、「授業内容にとても満足している」もしくは「授業内容に満足している」が100%と高い評価をいただくことができた。

2019 年度

所属教育機関：北陸地方 B 大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「地域プロジェクト」

対象学習者：8 名

授業内容：市の文化施設（「近代文学館」、「ふるさと偉人館」、「湯涌夢二館」）が抱える課題を解決する施策の考察

地域社会と関わった時間：延べ4 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ4 時間程度

活動内容：プロジェクトメンバー（学生8 名）は文化施設のスタッフの方の協力を得て、これまでの来場者数に関するデータを分析し、実地調査を経て、10～20 代の若者の来場者が極端に少ないことを克服すべき課題とし、ターゲットを10～20 代の若者男女に絞り、若者向けのリーフレット作成や、インスタグラムなどの SNS を利用して若者向けの情報を発信するなど活動した。作成したリーフレットは当該文化施設に提案させていただいた。

成果：SNS を利用して若者向けの当該文化施設に関する情報を発信することにより、SNS 視聴者の好意的な反応を獲得することに成功し（68 件／1 週間）、若年層が文化施設に興味を抱くきっかけを作ることになった。グループメンバーにおいても、文化施設のスタッフの方と定期的に話をする中でコミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果についても、「授業内容にとても満足している」75%、「授業内容に満足している」25%と高い評価をいただくことができた。

2020 年度

所属教育機関：北陸地方 B 大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「地域プロジェクト」

対象学習者：9 名

授業内容：市の文化施設（「近代文学館」、「鈴木大拙館」）が抱える課題を解決する施策の考察

地域社会と関わった時間：延べ2 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ6時間程度

活動内容：プロジェクトメンバー（学生9名）は、実際に現地に訪れ館内の様子を観察したり、文化施設のスタッフの方の協力を得て、過去の来場者数に関するデータを分析し、小学生、中学生、高校生等、児童や生徒という、10代の来場者が少ないことを克服すべき課題とし、ターゲットを10代の児童や生徒に絞り、子供向けのリーフレットを作成し、作成したリーフレットは当該文化施設に提案させていただいた。

成果：活動後に当該文化施設のスタッフの方にお話を伺ったところ、リーフレット配布を通じて、10代の児童や生徒が文化施設に興味を持つ傾向がうかがえるとのことであった。プロジェクトメンバーにおいても、現地調査の際に来場者やスタッフの方々と話をすることで対話力等、コミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果も、「授業内容にとっても満足している」88.9%、「授業内容に満足している」11.1%と高い評価をいただくことができた。

2021年度

所属教育機関：北陸地方B大学

該当科目名：2年次前期必修科目「学修ゼミⅡ（地域課題）」

対象学習者：8名

授業内容：県立歴史博物館の入館者数を増やす方法の考察

地域社会と関わった時間：延べ4時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ4時間程度

活動内容：ゼミメンバー（学生8名）は当該博物館のスタッフの方に、博物館が抱える課題を明らかにすべく、聞き取り調査を実施し、さらに、過去5年の来場者数に関するデータや、同市内にある他の文学館と比較分析することにより、10～20代の若者の来場者が少ないことを克服すべき課題とし、ターゲットを10～20代の若年層に絞り、若年層向けの読みやすいリーフレットを作成し、インスタグラムなどのSNSを利用して若年層に注目されやすく工夫された県立博物館の情報を発信した。また、若年層に向けた、文化施設スタンプラリーを当該文化施設に提案させていただいた。

成果：SNSを利用して若年層向けの当該博物館に関する情報を発信することにより、SNS視聴者の好意的な反応を獲得することに成功し（136件／10日）、若年層が博物館に興味を抱くきっかけを作ることに成功した。受講学生であるゼミメンバーにおいて、博物館のスタッフ等と積極的に会話することで、待遇力やコミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果も、「授業内容にとっても満足している」62.5%、「授業内容に満足している」37.5%と高い評価をいただくことができた。

2022年度

所属教育機関：北陸地方B大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「学修ゼミⅡ（地域課題）」

対象学習者：7 名

授業内容：菓子木型美術館の入館者数を増やす方法の考察

地域社会と関わった時間：延べ 4 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 4 時間程度

活動内容：ゼミグループメンバー（学生 7 名）は複数回にわたって当該美術館を訪れて実地調査を実施した。その結果、10～20 代の若年層の来場者が他の年代と比較して少ないことを克服すべき課題とし、ターゲットを 10～20 代の若者男女に絞り、若年層向けのリーフレットを 2 種類作成した。また、それまでのリーフレットは文字が多く、読みづらいものであることを問題視し、プロジェクトメンバー内で協力して読みやすいシンプルなリーフレットを作成し、作成したリーフレットは当該美術館に提案させていただいた。

成果：活動後に当該美術館のスタッフの方にお話を伺ったところ、リーフレット配布を通じて、特に平日の若年層の来場者数が増えたとのことであった。また、プロジェクトメンバーの学びとして、「これまでのリーフレットは文字が多く、読みづらいものであったので、プロジェクトメンバーと協力して読みやすいシンプルなリーフレットを作成しました。メンバーとの活動でチームワーク力の大切さを学びました。」「若者の来場者がほとんどいなかったのでは、どうすればいいのかをメンバーと何度も話し合いました。その結果、SNS で情報発信すれば若い人に美術館を知ってもらえるのではないかという案に落ち着き、定期的に美術館の魅力を発信しました。将来的に効果が出れば、大きな達成感が得られると思います。」等の意見が挙がった。

2023 年度

所属教育機関：北陸地方 B 大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「学修ゼミⅡ（地域課題）」

対象学習者：12 名

授業内容：市の文化施設が抱える課題を解決する施策の考察

（県立歴史博物館、国立工芸館、21 世紀美術館、県立美術館）

地域社会と関わった時間：延べ 4 時間程度

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 4 時間程度

活動内容：ゼミメンバー（学生 12 名）は、3 名ずつ 4 グループに分かれて、それぞれ対象とする文化施設に複数回訪れ、実地調査を行った。その結果、20 代の男女若年層の来場者が他の年代と比較して少ないことを克服すべき課題とし、ターゲットを 20 代の男女若年層に絞り、若年層向けの期間限定イベント（若年層に人気のアニメキャラクターとのコラボレーションイベント等）を企画し、見込める効果と共に当該文化施設に提案させていただいた。

成果：活動後に当該文化施設のスタッフの方にお話を伺ったところ、ゼミメンバーから

提案された期間限定イベントについて、前向きに検討するとのことであった。ゼミメンバーにおいては、当該文化施設の来場者やスタッフの方に聞き取りをすることで、待遇力やコミュニケーション力が向上し、授業満足度アンケート結果も、「授業内容にとても満足している」83.3%、「授業内容に満足している」16.7%と高い評価をいただくことができた。

2024 年度

所属教育機関：東海地方 C 大学

該当科目名：初年次後期必修科目「ゼミナールⅠ」

対象学習者：13 名

授業内容：自身の住む地域を深く理解するための地域探究プログラム

地域社会と関わった時間：延べ 6 時間程度（メンバー平均）

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 7 時間程度

活動内容：特定の地域について、産業・経済・文化その他、様々な観点から課題を見出し、自ら研究活動を行った。学外での情報・資料収集のためのフィールドワークを実施し、ゼミナールグループメンバー内での話し合いを通じて課題解決策を明らかにした。

成果：当該科目における成果として、「ゼミナールグループメンバーによる協働を通じて産業・経済・文化その他、様々な角度から地域の姿を理解し、課題を見出し、解決方法を構想することができるようになった。」「地域の方々と連携して課題を見出し、解決に向けた活動を構想できる力が身に付いた。」等が挙げられる。

2025 年度

所属教育機関：東海地方 C 大学

該当科目名：2 年次前期必修科目「ゼミナールⅡ」

対象学習者：13 名

授業内容：地域が抱える問題解決方法を考察する地域探究プログラム

地域社会と関わった時間：延べ 7 時間程度（メンバー平均）

学内発表等メンバー同士での意見交換した時間：延べ 7 時間程度

活動内容：特定の地域について、産業・経済・文化その他、様々な観点から課題を見出し、地域の方々との話し合いを通じて課題解決策を探究する。活動の一例として、地域が持つ文化財を地域外の人々に知ってもらうことを目的として、地域の方々と協働で実施する文化財ツアーイベントの企画等が挙げられる。

成果：当該科目における成果として、ゼミナールメンバーは、地域の方々と複数回の話し合いを通じて、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」、「課題発見力」等、地域の方々と連携して課題を見出し、解決に向けた活動を構想し、実行するのに必要な「社会人基礎力」が身に付いた。

V 社会人基礎力教員評価結果

授業前、授業後において、学習者の社会人基礎力を、学習者との対話による聞き取りを通じて教員が評価した結果は以下である（表 2、表 3、表 4）。

表 2：社会人基礎力教員事前評価平均値結果一覧

事前平均値	主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力
2016 年度【N=4】	2.5	1.5	1.5	2.0	3.0	1.5
2017 年度【N=4】	2.0	2.0	2.0	1.0	3.0	1.0
2019 年度【N=8】	3.0	2.5	2.0	2.0	2.9	2.5
2020 年度【N=9】	0.9	0.9	1.9	1.9	3.6	0.9
2021 年度【N=8】	2.0	2.9	3.0	3.0	2.0	2.0
2022 年度【N=7】	2.6	2.6	3.6	2.0	2.6	2.0
2023 年度【N=12】	1.9	2.0	3.0	2.0	3.0	1.9
2024 年度【N=13】	1.9	1.9	2.1	2.0	2.5	2.0
2025 年度【N=13】	2.1	2.0	1.9	2.1	2.0	1.9
平均値	2.10	2.03	2.33	2.00	2.73	1.74
事前平均値	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
2016 年度【N=4】	1.5	3.5	3.0	3.5	4.0	3.0
2017 年度【N=4】	1.5	4.0	3.0	2.0	4.0	2.0
2019 年度【N=8】	2.0	2.5	2.5	1.0	3.0	1.0
2020 年度【N=9】	1.9	0.9	1.9	0.9	1.9	0.9
2021 年度【N=8】	2.0	2.9	2.9	2.0	2.0	2.9
2022 年度【N=7】	2.0	2.6	3.6	1.0	3.6	1.0
2023 年度【N=12】	1.9	2.0	1.9	2.0	4.0	1.9
2024 年度【N=13】	2.1	2.5	2.1	1.9	3.0	1.9
2025 年度【N=13】	2.5	2.1	2.5	1.9	2.1	1.0
平均値	1.93	2.56	2.60	1.80	3.07	1.73

（筆者作成）

表 3：社会人基礎力教員事後評価平均値結果一覧

事後平均値	主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力
2016 年度【N=4】	3.0	2.0	2.0	3.0	4.0	3.5
2017 年度【N=4】	3.0	2.5	3.0	2.0	3.5	2.5
2019 年度【N=8】	3.5	3.5	3.0	4.0	2.9	3.5
2020 年度【N=9】	0.9	1.9	1.9	3.8	4.1	3.8
2021 年度【N=8】	4.1	3.0	2.9	4.1	2.9	4.1
2022 年度【N=7】	3.6	3.0	3.0	3.6	3.6	3.0
2023 年度【N=12】	3.0	3.5	3.5	3.0	3.5	3.5
2024 年度【N=13】	4.0	4.1	3.0	4.1	4.0	4.1
2025 年度【N=13】	4.1	4.0	4.1	4.0	2.9	4.1
平均値	3.24	3.06	2.93	3.51	3.49	3.57
事後平均値	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
2016 年度【N=4】	1.5	5.0	4.0	4.0	5.0	3.0
2017 年度【N=4】	2.0	4.5	3.5	4.0	4.5	2.0
2019 年度【N=8】	3.0	4.5	3.5	2.0	4.5	2.0
2020 年度【N=9】	4.1	1.9	3.6	1.9	4.1	1.9
2021 年度【N=8】	2.0	3.5	4.0	3.5	4.0	2.0
2022 年度【N=7】	3.6	3.6	3.0	3.6	3.6	2.0
2023 年度【N=12】	3.5	3.5	3.0	2.0	3.0	2.0
2024 年度【N=13】	3.0	4.1	2.9	3.0	4.0	2.9
2025 年度【N=13】	2.9	4.0	3.0	2.2	3.0	2.0
平均値	2.84	3.84	3.39	2.91	3.97	2.20

(筆者作成)

表 4：事後平均値－事前平均値（差異）結果一覧

差異	主体性	働きかけ力	実行力	課題発見力	計画力	創造力
2016 年度【N=4】	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	2.0
2017 年度【N=4】	1.0	0.5	1.0	1.0	0.5	1.5
2019 年度【N=8】	0.5	1.0	1.0	2.0	0	1.0
2020 年度【N=9】	0	1.0	0	1.9	0.5	2.9
2021 年度【N=8】	2.1	0.1	-0.1	1.1	0.9	2.1
2022 年度【N=7】	1.0	0.4	-0.6	1.6	1.0	1.0
2023 年度【N=12】	1.1	1.5	0.5	1.0	0.5	1.6
2024 年度【N=13】	2.1	2.2	0.9	2.1	1.5	2.1
2025 年度【N=13】	2.0	2.0	2.2	1.9	0.9	2.2
平均値	1.14	1.02	0.60	1.51	0.76	1.82
差異	発信力	傾聴力	柔軟性	状況把握力	規律性	ストレスコントロール力
2016 年度【N=4】	0	1.5	1.0	0.5	1.0	0
2017 年度【N=4】	0.5	0.5	0.5	2.0	0.5	0
2019 年度【N=8】	1.0	2.0	1.0	1.0	1.5	1.0
2020 年度【N=9】	2.2	1.0	1.7	1.0	2.2	1.0
2021 年度【N=8】	0	0.6	1.1	1.5	2.0	-0.9
2022 年度【N=7】	1.6	1.0	-0.6	2.6	0	1.0
2023 年度【N=12】	1.6	1.5	1.1	0	-1.0	0.1
2024 年度【N=13】	0.9	1.6	0.8	1.1	1.0	1.0
2025 年度【N=13】	0.4	1.9	0.5	0.3	0.9	1.0
平均値	0.91	1.29	0.79	1.11	0.90	0.47

(筆者作成)

VI 結果

事前評価平均値と事後評価平均値（事後平均マイナス事前評価平均の値）を比較したところ、2021 年度の「実行力」がマイナス 0.1、2022 年度の「実行力」がマイナス 0.6、「柔軟性」がマイナス 0.6、2023 年度の「規律性」がマイナス 1.0 であったものの、その他においては事前評価平均値よりも事後平均値の方がポイントが高く、授業を受けることにより学習者の社会人基礎力が全体的に向上した可能性が示唆された。特に、「創造力」の伸びがプラス 1.82（平均値）と著しく、次いで「課題発見力」プラス 1.51（平均値）、「傾聴力」プラス 1.29（平均値）と続く。

一方、「ストレスコントロール力」については、プラス 0.47 と微増に留まり、授業の実

践によって伸ばすことが難しい能力である可能性が示唆された。

年代別に見てみると、2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、他の年度と比較して、外出制限等により学習者が積極的に行動できない期間もあり、「主体性」の伸び（プラスマイナス 0）が見られなかった。一方、メールや電話等で意見を伺う機会は増加し、「発信力」の伸び（プラス 2.2）が目立った。

2024 年度、2025 年度の事後評価平均値は他の年度と比較して全体的にポイントが高かった。この結果にはいくつかの要因が考えられる。まず、2024 年度、2025 年度は学習者が自らの調査活動を振り返る時間を他の年度と比較して長時間設けることとし、それまでの各自の調査活動内容をまとめ、中間発表や最終発表としてゼミナールメンバー内で情報共有し、お互いに良い点や改善点をじっくりと述べ合う時間を十分に設けることができた。さらに、2024 年度と 2025 年度は他の年度と比較して現地調査の所要時間を長く設けることができたため、その分、地域の方々とのコミュニケーションを図る時間が増加したことも要因として挙げられる。

VII おわりに

以上、筆者がこれまでに実践した共同エージェンシー育成を目指した学校地域連携教育プログラムを振り返り、社会人基礎力の教員評価を通じて、学習者にエージェンシーが身に付く可能性について考察した。

今後もこのような調査を継続的に実施し、より多くの事例を集め、分析し、結果を一般化させ、学校地域連携教育開発に貢献することができればと考えている。

註

【1】OECD Future of Education and Skills 2030/Teaching and learning/Learning /Student Agency にある英文を筆者が和訳した。

<https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/student-agency/>（2026.3.5 取得）

【2】OECD Future of Education and Skills 2030 Concept Note © OECD 2019 にある英文を、筆者が和訳した。

https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/student-agency/Student_Agency_for_2030_concept_note.pdf（2026.3.5 取得）

引用・参考文献

- (1) OECD (2019) OECD Future of Education and Skills 2030 OECD Learning Compass 2030 A Series of Concept Notes
https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/about/projects/edu/education-2040/1-1-learning-compass/OECD_Learning_Compass_2030_Concept_Note_Series.pdf (2026.2.11 取得)
- (2) 杉本あゆみ (2026) 「教育分野におけるエージェンシー概念分析」『ビジネス実務論集第 44 号』 pp.35-47
- (3) 杉本あゆみ (2025) 「エージェンシーを育む教育に関する考察」『育児文化研究第 20 号』 pp.73-83
- (4) 経済産業省 (METI) 社会人基礎力
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>. (2026.2.11 取得)